

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	1,583,939	1,581,659	3,282,285
経常利益(千円)	213,052	226,399	506,151
四半期(当期)純利益(千円)	105,903	133,432	193,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,149,326	2,315,518	2,237,291
総資産額(千円)	2,833,028	2,968,608	2,948,211
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.18	24.17	35.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	75.9	78.0	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,961	106,532	374,317
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,292	217,864	374,808
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,206	55,206	55,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	458,007	348,309	514,847

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	11.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代を機に円安株高が進むなど明るい兆しが見えてきたものの、当第2四半期累計期間全体では、円高やデフレが長期化する中、欧州や中国などの海外経済の減速の影響による輸出の落ち込みに伴い、国内企業の生産活動が停滞し景気後退局面が続きました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、同業他社との価格競争の恒常化に加え、インターネットを利用したアフィリエイト広告の台頭などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、当第2四半期累計期間も他媒体とは一線を画し、地域に密着した身近なニュースや本紙独自の話題をタイムリーに掲載し、「読まれる紙面づくり」に注力するとともに、紙面に掲載した広告がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の推進を引き続き進め、1件あたりの広告の受注単価拡大に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間も広告の受注単価が増加、第1四半期より毎週化した発行地区版や建設・不動産関連、サービス業関連業種などの広告の受注が増加しました。しかし、これら以外の業種では受注が伸長せず、タウンニュース全体の売上は前年同期実績を僅かに下回りました。

利益につきましては、売上原価を抑制したほか、販売費および一般管理費を前年同期より抑えたことから、営業利益・経常利益ともに、前年同期を上回りました。四半期純利益につきましても、法人税減税の影響も加わり、前年同期を上回りました。なお、営業外収益では投資有価証券売却益5百万円、不動産賃貸収入7百万円を計上、また、営業外費用では不動産賃貸費用（減価償却費等1百万円）とその他費用を合わせて8百万円計上しています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,581百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益215百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益226百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益133百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、2,968百万円となりました。これは主に、現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が42百万円、有価証券が99百万円、土地が82百万円、その他投資その他の資産が184百万円減少しましたが、建物が171百万円、投資不動産が287百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、653百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12百万円、未払法人税等が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、2,315百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ166百万円減少し、348百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、106百万円（前年同期比24.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（225百万円）、減価償却費（20百万円）、売上債権の減少（42百万円）等の増加要因が、たな卸資産の増加（11百万円）、仕入債務の減少（12百万円）、法人税等の支払（128百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、217百万円(前年同期比9.9%増)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入(100百万円)、定期預金の払戻による収入(100百万円)、投資有価証券の売却による収入(88百万円)、保険積立金の払戻による収入(32百万円)等でしたが、投資有価証券の取得による支出(83百万円)、定期預金の預入による支出(60百万円)、有形固定資産の取得による支出(289百万円)、投資不動産の取得による支出(103百万円)等が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払(55百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曽屋1758	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	275,620	4.94
株式会社 原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452	59,900	1.07
奥津 利彦	神奈川県小田原市	36,600	0.65
田尻 元秀	神奈川県茅ヶ崎市	36,000	0.64
大阪証券金融 株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	31,800	0.57
野村證券 株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	30,300	0.54
計	-	4,290,220	76.95

(注) 当社は、自己株式54,686株(0.98%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,600	55,196	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,196	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.3%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,205	990,009
受取手形及び売掛金	252,889	209,898
有価証券	299,577	199,931
仕掛品	310	11,766
原材料及び貯蔵品	234	-
その他	54,801	69,985
貸倒引当金	5,310	6,509
流動資産合計	1,654,708	1,475,082
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	257,623	429,402
土地	464,062	381,747
その他(純額)	62,507	60,966
有形固定資産合計	784,192	872,116
無形固定資産	32,689	33,624
投資その他の資産		
投資有価証券	19,984	19,984
投資不動産(純額)	41,102	328,406
その他	428,431	244,362
貸倒引当金	12,895	4,967
投資その他の資産合計	476,621	587,785
固定資産合計	1,293,503	1,493,526
資産合計	2,948,211	2,968,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,453	54,031
未払法人税等	131,958	93,229
賞与引当金	23,346	23,304
その他	204,033	199,272
流動負債合計	425,792	369,837
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	179,599	172,445
その他	5,000	10,280
固定負債合計	285,127	283,253
負債合計	710,920	653,090

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,268,694	1,346,921
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,237,291	2,315,518
純資産合計	2,237,291	2,315,518
負債純資産合計	2,948,211	2,968,608

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,583,939	1,581,659
売上原価	590,810	584,060
売上総利益	993,128	997,598
販売費及び一般管理費	784,467	781,808
営業利益	208,661	215,790
営業外収益		
受取利息	1,384	839
投資有価証券売却益	-	5,324
助成金収入	600	-
不動産賃貸料	-	7,250
その他	2,406	5,841
営業外収益合計	4,391	19,255
営業外費用		
保険解約損	-	486
不動産賃貸費用	-	1,592
その他	-	6,568
営業外費用合計	-	8,646
経常利益	213,052	226,399
特別損失		
固定資産売却損	114	-
固定資産除却損	-	1,316
特別損失合計	114	1,316
税引前四半期純利益	212,937	225,082
法人税、住民税及び事業税	87,722	90,293
法人税等調整額	19,311	1,356
法人税等合計	107,034	91,649
四半期純利益	105,903	133,432

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,937	225,082
減価償却費	24,968	20,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,507	6,729
賞与引当金の増減額(は減少)	806	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,280	7,153
受取利息及び受取配当金	1,384	839
有形固定資産売却損益(は益)	114	-
固定資産除却損	-	1,316
不動産賃貸料	-	7,250
不動産賃貸費用	-	1,592
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,324
売上債権の増減額(は増加)	24,085	42,990
たな卸資産の増減額(は増加)	7,966	11,221
仕入債務の増減額(は減少)	17,644	12,422
その他	2,788	5,423
小計	240,865	234,576
利息及び配当金の受取額	922	508
法人税等の支払額	100,826	128,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,961	106,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	60,418	60,076
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,481	289,464
有形固定資産の売却による収入	21	-
無形固定資産の取得による支出	4,168	5,318
投資有価証券の取得による支出	99,480	83,031
投資有価証券の売却による収入	-	88,355
投資不動産の取得による支出	-	103,900
投資不動産の賃貸による収入	-	7,250
保険積立金の払戻による収入	-	32,652
貸付金の回収による収入	248	-
その他	26,012	4,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,292	217,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,206	55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,206	55,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,537	166,538
現金及び現金同等物の期首残高	570,544	514,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	458,007	348,309

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給料手当	365,075千円	360,453千円
退職給付費用	25,132	9,643
賞与引当金繰入額	18,606	18,953
貸倒引当金繰入額	1,747	1,395

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,047,361千円	990,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	589,354	641,700
現金及び現金同等物	458,007	348,309

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社の事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円18銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,903	133,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,903	133,432
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。